

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

NDS株式会社

(E00129)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

【会社名】 N D S 株式会社

【英訳名】 NDS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 卓志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目15番18号

【電話番号】 (052)263—5031

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 中村 均

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目10番11号

【電話番号】 (03)5444—2320

【事務連絡者氏名】 東京支社長 島田 創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

N D S 株式会社東京支社  
(東京都港区芝一丁目10番11号)

N D S 株式会社静岡支店  
(静岡市葵区川合三丁目25番25号)

N D S 株式会社岐阜支店  
(岐阜市西改田字川向164番地)

N D S 株式会社三重支店  
(津市住吉町14番28号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	59,775	52,193	83,064
経常利益 (百万円)	2,277	1,552	3,649
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,218	1,139	1,886
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,188	1,626	2,859
純資産額 (百万円)	36,517	37,103	37,142
総資産額 (百万円)	61,632	59,295	64,516
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.65	19.26	31.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.07	18.68	31.05
自己資本比率 (%)	54.7	58.8	53.4

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.65	6.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策・金融緩和政策及び円安・原油安の影響により、企業収益の改善が見られ、ゆるやかな景気回復基調にあるものの、物価の上昇や消費税増税後の個人消費が低迷する等、その先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、モバイルサービスや光アクセスサービスのブロードバンド化が普及し、それらを支える通信インフラの整備が進みビッグデータやIoT<sup>※</sup>等を活用した新たなサービスの拡大が進展しつつあります。

※ IoT (Internet of Things)・・・世の中に存在する様々なモノ(機器等)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信すること

このような事業環境の中、当社グループは総合エンジニアリング事業を中心に受注・売上の拡大に注力しましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は554億66百万円(前年同期比90.9%)、売上高は521億93百万円(前年同期比87.3%)となりました。利益面については、売上高の減少により、営業利益は12億40百万円(前年同期比64.3%)、経常利益は15億52百万円(前年同期比68.2%)、四半期純利益は11億39百万円(前年同期比93.6%)となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業セグメント別の概況は、前年同期と比べると次のとおりであります。

#### ① 総合エンジニアリング事業

モバイル設備工事の減少等により、受注高、売上高、営業利益はいずれも減少しました。

#### ② ICTソリューション事業

受注高、営業利益はビジネスサポート事業の拡大により増加しましたが、売上高はICT事業が伸び悩み減少しました。

#### ③ 住宅不動産事業

販売用所持物件が減少したことから、受注高、売上高ともに減少しましたが、営業利益はコスト低減により増加しました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は36百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,300,000
計	128,300,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,962,988	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	65,962,988	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	65,962,988	—	5,676	—	4,425

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,658,000 (相互保有株式) 普通株式 301,000	—	単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 58,317,000	58,317	同上
単元未満株式	普通株式 686,988	—	1単元(1,000株)未満 の株式であります。
発行済株式総数	65,962,988	—	—
総株主の議決権	—	58,317	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式118株及び証券保管振替機構名義の株式348株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) NDS株式会社	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	6,658,000	—	6,658,000	10.09
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材 サービス	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	154,000	111,000	265,000	0.40
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町 1036番地3	36,000	—	36,000	0.05
計	—	6,848,000	111,000	6,959,000	10.54

(注) 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会 (NDS取引先持株会 名古屋市中区千代田二丁目15番18号) によるものであります。

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

### 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役	常 務 取 締 役 電 設 事 業 本 部 長	井 戸 田 誠	平 成 26 年 10 月 1 日
取 締 役 電 設 事 業 本 部 長	取 締 役 電 設 事 業 本 部 副 本 部 長	井 上 和 幸	平 成 26 年 10 月 1 日



#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,526	9,447
受取手形・完成工事未収入金等	23,109	※217,240
リース債権及びリース投資資産	2,021	1,856
未成工事支出金	305	365
仕掛品	19	39
仕掛販売用不動産	339	364
販売用不動産	414	280
商品	210	202
材料貯蔵品	698	577
繰延税金資産	892	492
その他	597	722
貸倒引当金	△202	△130
流動資産合計	36,932	31,459
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,679	4,887
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,712	2,273
土地	8,472	8,407
貸与資産（純額）	230	410
建設仮勘定	151	23
有形固定資産合計	16,246	16,002
無形固定資産	420	403
投資その他の資産		
投資有価証券	9,179	9,855
長期貸付金	107	85
繰延税金資産	148	47
その他	1,615	1,566
貸倒引当金	△132	△125
投資その他の資産合計	10,917	11,430
固定資産合計	27,583	27,836
資産合計	64,516	59,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,581	4,349
短期借入金	5,385	3,621
リース債務	241	154
未払法人税等	1,052	98
未成工事受入金	137	160
賞与引当金	1,724	634
役員賞与引当金	45	—
工事損失引当金	63	56
その他	1,868	2,449
流動負債合計	17,099	11,525
固定負債		
長期借入金	5,501	5,573
リース債務	313	317
役員退職慰労引当金	235	257
退職給付に係る負債	3,798	4,097
その他	423	419
固定負債合計	10,273	10,666
負債合計	27,373	22,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	24,232	24,070
自己株式	△2,204	△2,181
株主資本合計	32,129	31,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261	2,778
退職給付に係る調整累計額	72	85
その他の包括利益累計額合計	2,334	2,864
新株予約権	334	379
少数株主持分	2,344	1,869
純資産合計	37,142	37,103
負債純資産合計	64,516	59,295

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	48,383	41,269
兼業事業売上高	11,392	10,923
売上高合計	59,775	52,193
売上原価		
完成工事原価	43,672	37,744
兼業事業売上原価	9,373	8,719
売上原価合計	53,046	46,463
売上総利益		
完成工事総利益	4,710	3,525
兼業事業総利益	2,019	2,204
売上総利益合計	6,729	5,729
販売費及び一般管理費	4,800	4,488
営業利益	1,928	1,240
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	174	183
受取賃貸料	117	102
持分法による投資利益	39	19
その他	203	165
営業外収益合計	557	490
営業外費用		
支払利息	95	72
賃貸費用	96	91
その他	17	14
営業外費用合計	209	178
経常利益	2,277	1,552
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	2	14
負ののれん発生益	—	335
その他	—	1
特別利益合計	5	354
特別損失		
固定資産処分損	12	42
投資有価証券売却損	17	0
関係会社株式売却損	—	82
減損損失	—	11
その他	16	3
特別損失合計	45	139
税金等調整前四半期純利益	2,236	1,767
法人税、住民税及び事業税	276	204
法人税等調整額	665	467
法人税等合計	942	671
少数株主損益調整前四半期純利益	1,294	1,095
少数株主利益又は少数株主損失(△)	76	△44
四半期純利益	1,218	1,139

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,294	1,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898	482
退職給付に係る調整額	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	34
その他の包括利益合計	893	530
四半期包括利益	2,188	1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,105	1,669
少数株主に係る四半期包括利益	82	△43

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、名古屋電話工事株式会社及び布目電話工業株式会社は、株式の売却により持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が663百万円増加し、利益剰余金が470百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 保証債務

従業員の住宅資金の借入に対し、債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	0百万円	0百万円

(2) 保証予約

連結子会社が取引先におけるリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	199百万円	161百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,239百万円	1,188百万円
のれんの償却額	17	17

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	295	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	295	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	414	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	296	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	47,046	11,733	996	59,775	—	59,775
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	1,277	4	1,319	△1,319	—
計	47,083	13,010	1,001	61,094	△1,319	59,775
セグメント利益又は損失(△)	1,603	328	△24	1,907	21	1,928

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額21百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。  
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	39,907	11,440	845	52,193	—	52,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	1,067	5	1,114	△1,114	—
計	39,948	12,507	850	53,307	△1,114	52,193
セグメント利益	649	541	29	1,220	20	1,240

(注) 1 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「総合エンジニアリング事業」セグメントにおいて、連結子会社である愛知NDS株式会社及び静岡NDS株式会社の株式を追加取得した事により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益248百万円を計上しております。

「ICTソリューション事業」セグメントにおいて、連結子会社であるNDSソリューション株式会社が少数株主から自己株式を取得した事により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益86百万円を計上しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円65銭	19円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,218	1,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,218	1,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,994	59,169
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円07銭	18円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,720	1,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第61期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当につきましては、平成26年11月7日開催の取締役会におきまして、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 296,524,350円

(ロ) 1株当たりの額 5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

NDS株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNDS株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NDS株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。